

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	27,323,560	26,798,308	36,221,053
経常利益又は経常損失( ) (千円)	27,357	427,205	42,150
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( )(千円)	222,546	304,101	366,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,447	440,713	315,110
純資産額(千円)	10,738,050	10,929,326	10,572,387
総資産額(千円)	19,112,071	18,916,574	18,404,887
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	26.60	36.35	43.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	57.8	57.4

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.52	9.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第100期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第101期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第100期第3四半期連結累計期間及び第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化とともに、生産活動も持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州の金融不安や歴史的な円高に加え、タイの洪水被害による各種産業への影響などもあり、国内の景気全体の先行きも不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）といたしましては、引き続き「市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供」を推進し、新製品の開発やグローバルな視点での新規市場開拓に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は267億98百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は4億27百万円（前年同期は27百万円の経常損失）、四半期純利益は3億4百万円（前年同期は2億22百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### （不織布事業）

国内につきましては、東日本大震災以降の国内産業の稼働率低下に伴う不織布製品の需要の落ち込みや、印刷業界・出版業界における洋紙の需要低迷などにより、売上高は低調に推移しました。海外につきましては、光学機器メーカーやエレクトロニクス産業向けが堅調な滑り出しを見せたものの、タイの洪水被害の影響によるアジア諸国での生産の停滞のほか、世界的な景気停滞の影響により各種産業の稼働も依然として低調裡に推移し、円高の影響等もあり、苦戦を強いられました。しかし、国内・海外ともに販売費が減少したこともあり、営業利益は増益となりました。

また、連結子会社の日本プラントシーダー(株)が担うアグリ分野では、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等による近隣地域での作付け減少の影響はあったものの、北東北、北海道地方および九州地方においては引き続き好調を維持しており、海外向けも含めて総じて堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は81億32百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は4億36百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### （家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット(株)が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、東日本大震災以降の消費の低迷に加え、主力商品であるトイレットペーパーやティシュペーパーの夏場以降の販売数量回復が鈍く、持ち直しの兆しのあった家庭紙価格も再び弱含みの展開となり、売上高は低調に推移しました。利益面では、物流センター統廃合等の効率化による販売費削減の効果もあり、多額の商品評価損を計上した前年同期に比べ大幅に収益改善したものの、依然として厳しい収益状況となりました。これらの結果、売上高は186億14百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は40百万円（前年同期は3億90百万円のセグメント損失）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業につきましては、賃貸不動産のテナント減少等により、売上高は50百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

なお、屋内型水耕栽培設備による野菜の生産・販売を行う「日本橋やさい」事業につきましては、平成23年9月をもって工場の稼働を停止いたしました。

注）連結子会社の日本プラントシーダー(株)およびアズフィット(株)の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成23年3月から同年11月の実績が反映されております。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億11百万円増加し、189億16百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加3億62百万円、「投資有価証券」の増加3億8百万円であります。

( 負債 )

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加し、79億87百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加2億41百万円、「長期借入金」の増加1億50百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少1億5百万円であります。

( 純資産 )

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億56百万円増加し、109億29百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加2億20百万円、「其他有価証券評価差額金」の増加1億36百万円であります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,672千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,000	83,590	同上
単元未満株式	普通株式 6,325	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	69,900	-	69,900	0.83
計	-	69,900	-	69,900	0.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,321,095	3,544,363
受取手形及び売掛金	5,843,410	6,205,747
有価証券	101,951	-
商品及び製品	1,169,480	1,136,516
原材料	241,649	292,580
繰延税金資産	75,825	45,088
その他	731,463	698,364
貸倒引当金	7,094	6,635
<b>流動資産合計</b>	<b>11,477,782</b>	<b>11,916,024</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,418,864	5,383,189
減価償却累計額	3,091,303	3,141,625
建物及び構築物(純額)	2,327,561	2,241,564
機械装置及び運搬具	384,724	396,881
減価償却累計額	324,759	339,634
機械装置及び運搬具(純額)	59,964	57,246
土地	1,760,344	1,724,227
リース資産	3,450	3,450
減価償却累計額	1,437	1,955
リース資産(純額)	2,012	1,495
その他	141,737	146,007
減価償却累計額	112,367	114,615
その他(純額)	29,370	31,392
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,179,253</b>	<b>4,055,926</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	154,391	121,387
リース資産	48,160	30,648
その他	121,655	98,454
<b>無形固定資産合計</b>	<b>324,206</b>	<b>250,490</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,723,466	2,032,078
長期貸付金	34,616	34,255
繰延税金資産	21,481	22,354
その他	672,596	627,618
貸倒引当金	28,516	22,173
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,423,644</b>	<b>2,694,132</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,927,105</b>	<b>7,000,549</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,404,887</b>	<b>18,916,574</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,729,564	3,971,363
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	605,989	500,000
1年内償還予定の社債	500,000	400,000
リース債務	24,548	24,944
未払法人税等	75,155	72,685
賞与引当金	48,865	56,154
役員賞与引当金	1,520	-
その他	621,169	514,155
流動負債合計	6,506,812	6,439,303
固定負債		
社債	550,000	600,000
長期借入金	300,000	450,000
リース債務	27,341	8,583
繰延税金負債	237,725	280,968
退職給付引当金	71,976	73,798
役員退職慰労引当金	83,420	92,213
その他	55,223	42,381
固定負債合計	1,325,687	1,547,944
負債合計	7,832,500	7,987,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	7,691,036	7,911,483
自己株式	82,200	82,321
株主資本合計	10,306,017	10,526,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,369	402,982
その他の包括利益累計額合計	266,369	402,982
純資産合計	10,572,387	10,929,326
負債純資産合計	18,404,887	18,916,574

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	27,323,560	26,798,308
売上原価	22,983,166	22,473,324
売上総利益	4,340,393	4,324,984
販売費及び一般管理費	4,391,235	3,953,651
営業利益又は営業損失 ( )	50,841	371,333
営業外収益		
受取利息	2,300	1,983
受取配当金	52,481	39,054
仕入割引	22,464	30,331
持分法による投資利益	1,750	-
その他	17,969	29,467
営業外収益合計	96,965	100,837
営業外費用		
支払利息	32,551	27,694
売上割引	2,375	2,255
為替差損	28,948	-
その他	9,605	15,014
営業外費用合計	73,481	44,964
経常利益又は経常損失 ( )	27,357	427,205
特別利益		
固定資産売却益	2,265	18,133
貸倒引当金戻入額	37,704	-
保険返戻金	53,057	27,491
受取保険金	-	33,807
その他	6,555	1,640
特別利益合計	99,581	81,073
特別損失		
固定資産除却損	4,435	200
投資有価証券評価損	33,759	10,089
災害による損失	-	3,359
事業構造改善費用	56,797	-
退職給付制度改定損	32,277	-
その他	1,570	1,947
特別損失合計	128,839	15,597
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	56,615	492,681
法人税、住民税及び事業税	117,829	159,714
法人税等調整額	48,101	28,866
法人税等合計	165,931	188,580
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	222,546	304,101
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	222,546	304,101

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	222,546	304,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,099	136,612
その他の包括利益合計	73,099	136,612
四半期包括利益	149,447	440,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,447	440,713
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成24年2月29日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年6月1日 至平成23年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成24年2月29日）
	（千円）	（千円）
減価償却費	181,093	194,752
のれんの償却額	33,083	33,083

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,595,970	18,665,358	27,261,328	62,231	27,323,560	-	27,323,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,390	10,202	60,593	114,026	174,619	174,619	-
計	8,646,360	18,675,560	27,321,921	176,258	27,498,180	174,619	27,323,560
セグメント利益又は損失( )	383,323	390,326	7,002	18,329	25,332	25,509	50,841

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額25,509千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,132,949	18,614,681	26,747,630	50,678	26,798,308	-	26,798,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,703	7,778	29,481	107,040	136,521	136,521	-
計	8,154,652	18,622,459	26,777,111	157,718	26,934,830	136,521	26,798,308
セグメント利益又は損失( )	436,514	40,814	395,700	3,646	399,347	28,014	371,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28,014千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	26円60銭	36円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	222,546	304,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	222,546	304,101
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,536	8,365,340

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

小津産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。